

■ PHR・EHR連携、「患者・医療機関にとって非常に便利」 日医・長島常任理事

日本医師会の長島公之常任理事は13日、オンライン形式で開いた全国医療介護連携ネットワーク研究会で講演し、医療・介護分野でのICT利活用の展望を語った。PHRやEHR、医療連携・多職種連携ネットワークなどの各種システムを組み合わせる活用することが、疾患の予防だけでなく、早期治療や機能維持にもつながると指摘。連携の具体例として、患者がPHR情報を医師に提供し、医師が患者に電子カルテ情報を提供することを挙げ、患者が自分の情報を把握できる上に、電子的連携手帳としても使えるようになることから、「患者や医療機関にとって非常に便利」と話した。

今後、地域包括ケアシステムをさらに充実させていくためには、「地域医療構想から地域医療介護構想に変える必要がある」と述べ、医療連携・多職種連携ネットワークを組み合わせることが望ましいと説明。こうしたシステムの活用によって、医療機関のアウトリーチを伸ばすだけでなく、行政や住民との連携も深めていくことが重要になるとした。

■ 重点医療機関の要件緩和など、細部の詰め働き掛けへ 全日病

全日本病院協会は13日の常任理事会で、2020年度第2次補正予算が成立したことを踏まえ、協会として厚生労働省などに重点医療機関の要件緩和などについて、細部の詰めに働き掛けていく方針を確認した。

常任理事会後、猪口雄二会長は「院内感染、病棟閉鎖などへの支援や重点医療機関の要件緩和などを働き掛けていくことで一致した」と述べた。今後、発出される運用通知を踏まえて都道府県が対応することになるため、会員病院には都道府県と協議を進めるよう求めていく。

同日はこのほか、新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた研修会などの再開に向けた方法などについても協議した。

■ 新型コロナ、保険でのPCR検査で新たに1種類を「該当」 厚労省

厚生労働省保険局医療課は12日付で、2020年度診療報酬改定に関する疑義解釈（その17）を都道府県などに事務連絡した。保険での新型コロナウイルス感染症のPCR検査に用いるものとして、国立感染症研究所のホームページに行政検査等の遺伝子検査方法として新たに掲載された「VIASURE SARS-CoV-2 PCR (ORF1ab gene, N gene)」(CerTest社)も「該当する」とした。